

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 株式会社CAPITA 上場取引所
 コード番号 7462 URL <http://www.capita-inc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井沢 宅蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 部長 (氏名) 新島 裕一 (TEL) 03(6277)5015
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,344	0.0	82	△1.5	80	△1.6	55	△1.2
2022年3月期	3,344	16.2	83	9.8	82	2.6	56	272.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	15.49	—	3.8	3.3	2.5
2022年3月期	15.67	—	3.9	3.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は2021年6月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。その為、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株あたり純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,569	1,490	58.02	413.58
2022年3月期	2,400	1,441	60.07	400.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,490百万円 2022年3月期 1,441百万円

(注) 当社は2021年6月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。その為、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株あたり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△187	△66	173	364
2022年3月期	△248	△10	393	444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	7	31.3	0.5
2023年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	7	12.9	0.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,494	△16.2	13	△76.9	12	△77.7	7	△79.6	1.94
通期	3,638	8.8	56	△32.0	54	△32.5	35	△37.3	9.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,111,000 株	2022年3月期	4,111,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	507,050 株	2022年3月期	507,010 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,603,960 株	2022年3月期	3,604,026 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P2「1、経営成績等の概況」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化による原料燃料供給の制約や世界的な物価上昇、為替の変動など経済活動は混沌とした状況が続いています。

石油事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の対策や行動制限の緩和により緩やかに持ち直しの動きがみられたものの大幅な原油価格高騰も大きく影響を受けました。

このような状況の下、当社におきましては地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、「安全・安心」と「安定供給」を最優先し、経営資源の有効活用をテーマに環境に応じた運営方針により、業績の回復に努めてまいりました。

当事業年度の売上高は33億44百万円(前年同期比0.0%)、営業利益は82百万円(前年同期比1.5%減)、経常利益は80百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的な経済不安定な状況が続いております。また、ロシア・ウクライナ問題における世界的な原油価格の不安定な状況は変わらず続いており、石油価格は安定しない状況が続きました。

当社SS事業部に関しましては、引き続き販売数量と適正な口銭(マージン)確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に努めました。

燃料油販売面では適正な口銭(マージン)確保に引き続き努めましたが、前年に比べ度重なる原油価格上昇による燃料油口銭の減少で、大きく利益が伸び悩む要因となりました。

しかし、油外販売面では集客施策の見直しによりコーティングや作業収益の改善が図れました。かねてより取り組んでいるウェブ集客に関しましては継続して洗車・コーティング・タイヤ関連作業等の顧客獲得が順調に成果を収め、これらの結果、油外製品販売は好調に推移しました。

また、2022年12月より当社で2店舗目となるニコニコレンタカーを和光SSにてオープンし今後のカーボンニュートラル社会に向け燃料油収益に頼らない収益確保の仕組みづくりに取り組んでおります。

今後、当社レンタカー事業におきましては環境問題と顧客満足の双方の観点より、積極的に環境配慮型のエコカーの導入または入れ替えを図り、環境に配慮しながらもレンタカー事業の拡大に取り組んでまいります。

2023年3月期のSS事業部に関しましては前年同期と比べ、増収減益となりました。

石油商事事業部は、卸部門では引き続き新規顧客開拓を継続し、仕入れ先の見直しや営業コストの見直しに加え、売掛金リスクの削減や、原油価格の大幅な高騰による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の細かな要望に応える事に努め、改めて収益基盤の確立を行っております。

販売数量に関しましては、原油価格の大幅な高騰により回復傾向にあった数量も前年マイナスとなりました。口銭(マージン)に関しましては原油価格高騰による口銭の圧縮の影響はございましたが仕入れ先の調整等の効果もあり回復傾向になりました。また物販事業においては積極的な新商品の取り扱いを継続し売上の向上も図りました。

これらの結果、石油商事事業部は販売管理費の見直しも手伝い、減収増益となりました。

石油事業全般におきましては、売上高22億65百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益91百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

(専門店事業部)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、運動不足の解消を目的とした健康志向の高まりや、日常生活における人との接触、いわゆる「密」を避けるための移動手段として通園、通学、通勤を中心に活用機会が増えたことなど、自転車の必要性が改めて認識されることとなりました。

2020年のコロナ禍における特別給付金支給や自転車需要の高まりで自転車市場は一時好調を見せたものの、現在は世界的なエネルギーの供給不足や原材料価格が高騰したことで自転車メーカー、部品メーカーの物流費も高騰し、自転車本体や関連商品の多くが値上げとなりました。その影響で電動自転車並びにスポーツバイクを始めとする自転車本体、そして自転車主要構成パーツを含む多くの品目で生産数も減少し日本国内の在庫も枯渇、販売台数ベースでも遜減シコギーとしても苦戦を強いる年度となりました。

このような状況の下、当事業年度の営業活動と致しましては、SNSやホームページのブログとスマートフォン用の店舗アプリや外部媒体も活用した情報発信を基軸に集客販促活動に努めると同時に、作業効率改善も含めスタッフの技術力、販売力向上に取り組み店舗利用価値の向上に努めました。また依然として自転車本体の価格高騰が続く中、今まで導入が僅かであった一般車の展開や中古自転車の活用にも着手し幅広いニーズに対応することで車体販売難の打開策としております。自転車本体だけでなく自転車用品の取り扱いも見直しを図りグループ店舗の規模を生かした仕入れ体制に着手しております。

その他の取り組みに関しましては、自転車の付加価値を高めるプレミアムコーティングの獲得に注力し、修理等作業料の確保として自転車販売のみならず、あらゆる収益源の更なる向上に努め増益を目指した体制作りをしております。またコギー全体の自転車本体の安定供給のため運用開始した埼玉県戸田市の倉庫も、順当な稼働で継続しております。更には自転車ご購入から2年を経過したユーザー様に対してダイレクトメールを配信しリピーター獲得にも注力してきました。2023年はコギー40周年の年であり、長年継続した信頼と実績を改めてお客様へ還元していく組織へと成長させていきます。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高6億76百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失13百万円（前年営業損失12百万円）となりました。

（不動産事業部）

不動産事業部におきましては、当社の巣鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者様への安全・安心の提供に努めております。トランクルームの運営につきましても安定した状況が続いております。また、販売用不動産事業においても前期に続き売上が発生しました。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高4億2百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益1億45百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、2億5,690百万円（前事業年度末比1億6,800百万円増）、純資産は1億4,900百万円（前事業年度末比4,800百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は1億3,520百万円（前事業年度末比1億3,900百万円増）、固定資産は1億2,160百万円（前事業年度末比2,900百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、棚卸資産2億1,100百万円の増加、現金及び預金79百万円の減少、差入保証金2,200百万円の増加によるものであります。

負債につきましては1億7,800百万円（前事業年度末比1億2,000百万円増）となりました。負債のうち流動負債は7億5,000百万円（前事業年度末比1億5,400百万円増）、固定負債は3億2,700百万円（前事業年度末比3,400百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、短期借入金2億2,000百万円の増加、買掛金61百万円の減少、長期借入金40百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および当期純利益5,500百万円の計上により、1億4,900百万円（前事業年度末比4,800百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物（以下資金という）は、前事業年度末に比べ79百万円減少して3億64百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は1億87百万円（前事業年度は2億48百万円の支出）となりました。主な要因としては、棚卸資産の増加による支出2億11百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は66百万円（前事業年度は10百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出43百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により取得した資金は1億73百万円（前事業年度は3億93百万円の取得）となりました。主な要因としては、短期借入金2億2百万円の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化による原料燃料供給や物価高による個人消費の鈍化等の状況にあり、格段の利益を獲得するのは難しい状況に有ります。

このような状況下、当社の2024年3月期の業績予想は売上高36億38百万円（前年同期比8.8%増）営業利益56百万円（前年同期比32.0%減）、経常利益54百万円（前年同期比32.5%減）、当期純利益35百万円（前年同期比37.3%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社国際的事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,286	364,320
受取手形	20,412	19,883
売掛金	227,525	219,764
商品	488,308	700,246
前渡金	14,517	35,253
前払費用	11,650	12,828
未収入金	6,397	—
その他	1,003	1,243
貸倒引当金	△554	△588
流動資産合計	1,213,546	1,352,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	755,505	762,178
減価償却累計額	△620,285	△618,857
建物(純額)	135,219	143,321
構築物	11,176	10,725
減価償却累計額	△11,164	△10,714
構築物(純額)	11	11
機械及び装置	87,756	94,766
減価償却累計額	△81,928	△83,564
機械及び装置(純額)	5,828	11,201
車両運搬具	4,434	6,855
減価償却累計額	△4,166	△4,920
車両運搬具(純額)	268	1,934
工具、器具及び備品	49,910	51,800
減価償却累計額	△41,995	△36,805
工具、器具及び備品(純額)	7,915	14,995
土地	873,228	873,228
リース資産	7,768	7,768
減価償却累計額	△7,539	△7,768
リース資産(純額)	229	0
有形固定資産合計	1,022,701	1,044,692
無形固定資産		
電話加入権	479	479
ソフトウェア	895	645
その他	525	525
無形固定資産合計	1,900	1,650
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,077	2,077
破産更生債権等	31,460	30,260
長期前払費用	500	346
前払年金費用	27,655	26,976
繰延税金資産	22,545	9,132
差入保証金	104,654	126,914
その他	1,086	835
貸倒引当金	△31,460	△30,260
投資その他の資産合計	162,065	169,828
固定資産合計	1,186,667	1,216,171
資産合計	2,400,213	2,569,123

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,795	77,448
短期借入金	324,980	527,000
1年内返済予定の長期借入金	20,004	40,008
リース債務	247	—
未払金	42,449	49,788
未払法人税等	8,737	8,566
未払消費税等	9,914	9,210
前受金	41,453	32,190
預り金	9,429	6,641
流動負債合計	596,011	750,854
固定負債		
長期借入金	59,996	19,988
長期未払金	35,499	35,100
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
長期預り保証金	71,344	77,205
固定負債合計	362,288	327,742
負債合計	958,300	1,078,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	24,790	24,790
その他資本剰余金	251,649	251,649
資本剰余金合計	276,439	276,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	794,856	843,484
利益剰余金合計	794,856	843,484
自己株式	△88,783	△88,798
株主資本合計	1,072,512	1,121,124
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,441,913	1,490,526
負債純資産合計	2,400,213	2,569,123

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,344,461	3,344,751
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	164,764	488,308
当期商品仕入高	2,707,674	2,573,577
合計	2,872,439	3,061,886
その他営業収入原価	39,948	45,554
商品期末棚卸高	488,308	699,332
商品売上原価	2,424,079	2,408,108
売上原価合計	2,424,079	2,408,108
売上総利益	920,381	936,642
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,613	19,591
消耗品費	40,709	35,578
配送費	9,741	9,635
販売手数料	74,096	76,732
貸倒引当金繰入額	△645	△1,166
役員報酬	40,350	37,200
給料及び手当	350,979	343,593
退職給付費用	5,016	6,285
法定福利費	50,029	50,698
福利厚生費	2,014	2,564
教育研修費	2,185	1,760
支払手数料	40,275	44,784
不動産賃借料	117,894	135,314
賃借料	1,004	1,662
保守費	5,118	3,383
水道光熱費	18,199	21,497
旅費及び交通費	8,838	7,244
通信費	5,682	5,069
交際費	884	1,480
租税公課	10,898	10,357
修繕費	1,884	2,386
減価償却費	9,307	8,780
雑費	27,600	29,792
販売費及び一般管理費合計	836,680	854,228
営業利益	83,701	82,414

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	48	48
受取配当金	537	553
受取補助金	—	1,994
その他	816	665
営業外収益合計	1,402	3,262
営業外費用		
支払利息	2,329	4,713
その他	594	106
営業外費用合計	2,923	4,820
経常利益	82,179	80,857
特別利益		
固定資産売却益	469	90
貸倒引当金戻入額	6,102	—
特別利益合計	6,572	90
特別損失		
減損損失	27,634	2,121
固定資産除却損	—	187
店舗閉鎖損失	—	1,120
特別損失合計	27,634	3,429
税引前当期純利益	61,117	77,518
法人税、住民税及び事業税	8,437	8,270
法人税等調整額	△3,810	13,413
法人税等合計	4,626	21,683
当期純利益	56,490	55,835

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	745,574	745,574	△88,655
当期変動額							
剰余金の配当					△7,208	△7,208	
当期純利益					56,490	56,490	
自己株式の取得							△128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	49,282	49,282	△128
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	794,856	794,856	△88,783

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,023,358	369,401	369,401	1,392,759
当期変動額				
剰余金の配当	△7,208			△7,208
当期純利益	56,490			56,490
自己株式の取得	△128			△128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	49,153	—	—	49,153
当期末残高	1,072,512	369,401	369,401	1,441,913

当事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	794,856	794,856	△88,783
当期変動額							
剰余金の配当					△7,207	△7,207	
当期純利益					55,835	55,835	
自己株式の取得							△14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	48,627	48,627	△14
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	843,484	843,484	△88,798

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,072,512	369,401	369,401	1,441,913
当期変動額				
剰余金の配当	△7,207			△7,207
当期純利益	55,835			55,835
自己株式の取得	△14			△14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	48,612	—	—	48,612
当期末残高	1,121,124	369,401	369,401	1,490,526

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	61,117	77,518
減価償却費	19,444	18,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,291	△1,166
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3,680	—
減損損失	27,634	2,121
店舗閉鎖損失	—	1,120
受取利息及び受取配当金	△585	△602
支払利息	2,329	4,713
助成金収入	—	△1,994
有形固定資産売却損益 (△は益)	△469	△90
有形固定資産除却損	—	187
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,559	8,289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△323,543	△211,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,070	△61,347
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,603	1,319
未払金の増減額 (△は減少)	△3,859	2,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,053	△703
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,172	5,861
その他	8,406	△21,364
小計	△238,263	△176,493
利息及び配当金の受取額	585	602
利息の支払額	△2,829	△5,028
助成金の受取額	—	1,994
法人税等の支払額	△8,437	△8,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,945	△187,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,873	△43,179
有形固定資産の売却による収入	470	90
差入保証金の差入による支出	—	△26,697
その他	260	3,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,142	△66,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	324,980	202,020
長期借入れによる収入	80,000	△20,004
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,139	△398
配当金の支払額	△5,660	△7,538
その他	△1,261	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,918	173,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,831	△79,966
現金及び現金同等物の期首残高	309,455	444,286
現金及び現金同等物の期末残高	444,286	364,320

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営、石油製品の卸・直販、中古車販売および钣金事業を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売及び修理を主な業務とし、一部自社ブランド(ブランド名「コギー」)の組み立て販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸及び販売と損害保険の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	2,240,406	732,005	229,416	3,201,827	—	3,201,827
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	142,633	142,633	—	142,633
顧客との契約から生じる 収益	2,240,406	732,005	372,050	3,344,461	—	3,344,461
外部顧客への売上高	2,240,406	732,005	372,050	3,344,461	—	3,344,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,240,406	732,005	372,050	3,344,461	—	3,344,461
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	98,772	△12,410	128,713	215,075	△131,174	83,701
セグメント資産	473,658	273,561	1,169,239	1,916,459	483,754	2,400,213
その他の項目						
減価償却費	4,672	3,647	10,136	18,456	988	19,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,019	—	2,750	9,769	1,450	11,219

- (注) 1 セグメント利益の調整額△131,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△131,374千円であり、セグメント資産の調整額483,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 483,754千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費の調整額988千円は、全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
- 4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	2,265,624	676,331	250,230	3,192,185	—	3,192,185
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	152,565	152,565	—	152,565
顧客との契約から生じる 収益	2,265,624	676,331	402,796	3,344,751	—	3,344,751
外部顧客への売上高	2,265,624	676,331	402,796	3,344,751	—	3,344,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,265,624	676,331	402,796	3,344,751	—	3,344,751
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	91,421	△13,888	145,252	222,786	△140,371	82,414
セグメント資産	484,574	296,239	1,354,337	2,135,151	433,971	2,569,123
その他の項目						
減価償却費	5,295	651	9,969	15,915	2,867	18,782
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,969	919	2,630	15,518	27,314	42,833

- (注) 1 セグメント利益の調整額△140,371千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,371千円であり、セグメント資産の調整額433,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 433,971千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費の調整額2,867千円は、全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
- 4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント	
	専門店事業	計
減損損失	27,634	27,634

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント	
	専門店事業	計
減損損失	2,121	2,121

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	400.09円	413.58円
1株当たり当期純利益金額	15.67円	15.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2021年5月24日開催の取締役会において株式分割を決議し、2021年6月25日付で普通株式を1株につき5株の割合をもって分割しております。前事業年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たりと当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	56,490	55,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,490	55,835
普通株式の期中平均株式数(株)	3,604,026	3,603,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。